

地域別経済動向調査 ～地域金融機関から見た地域景況感～

<お天気マークの見方>



<方向感の見方>



		前期 R7 10-12月期 : 今期 R8 1-3月期 : 次期 R8 4-6月期					
地域	機関名	今期の景況感(R8 1-3月期)				次期見通し(R8 4-6月期)	
		総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
道南	渡島信用金庫				生産動向と消費動向において、イラン情勢によるガソリンなどの高騰、物価高への警戒感からくる消費の鈍さ、人手不足やコストアップという不安定要素が存在することから、停滞感が続いており「やや低調」と判断した。		従来からの仕入原価等の高騰、物価高騰、人手不足、消費の低迷を要因として、全業種的に業況は停滞局面であったところに、中東情勢の不安定要素が加わり、先行きに対する警戒感を高めている。これらのことから今後の景況感は伸びを欠く状況が続くと予想され「下降傾向」と判断した。
	道南うみ街信用金庫				生産動向については、季節的要因に加え、物価高やコスト増加の影響で製造業の悪化が予想を超えており、前期の「やや低調」から「低調」と判断した。 消費動向については、サービス業で季節的要因から減少となったが、小売業では改善が見られ、前期の「低調」から「やや低調」と判断した。 業況DIは、前期比1.1ポイントの悪化となったものの、小幅な減少であり、総合で前期同様に「やや低調」と判断した。		次期業況DIは、3.9ポイント良化の見通しとなった。 売上高DIは30.1、収益DIは29.1と共に増加予想となっている。 人件費増加及び利幅の縮小の状況下であるものの、調査時点では春の行楽シーズンやインバウンドを含めた観光客の入込増加が期待されることから「上昇傾向」と判断した。
道央	北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、不動産業で「好調」、建設業で「やや好調」となったものの、製造業・卸売業で「普通」、小売業・サービス業で「やや低調」となり、全体の業況判断DIが5.7となっていることから「普通」と判断した。		次期の業況見通しは、建設業・不動産業で「好調」、製造業で「やや好調」となったものの、卸売業・サービス業で「普通」、小売業で「やや低調」となり、全体の業況判断DIが9.8の「普通」となっていることから、今期の景況感「普通」から「変わらない」と判断した。
	空知信用金庫				今期の業況判断指数DIは、△12.2と前期より△10.1ポイント下降した。業種別に見ると、卸売業のみ上昇、運輸業で横ばいのほか、他の5業種はいずれも下降した。 売上高DIは△6.4と前期比△5.3ポイント下降し、卸売業で上昇、運輸業で横ばい、他の5業種で下降した。 収益DIは△11.1と前期比△10.6ポイント下降し、卸売業で上昇、他の6業種はいずれも下降となっている。 よって、総合評価は前期同様「普通」と判断した。		次期の予想業況判断DIは△1.6で、今期より10.6ポイントの上昇が見込まれている。 業種別では、卸売業・不動産業で横ばい、他の5業種でそれぞれ上昇を見込んでいる。 主要指標は、前年同期比で物価の高騰が続く中、マイナス圏での推移となっているが、コスト上昇分に対する価格転嫁及び建設業を主体とした着業期もあって、来期の見通しは改善を見込んでいる。 よって、次期の景況見通しは「上昇傾向」と判断した。
	北空知信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、前期と比較し生産動向は製造業、建設業（土木請負）、建設業（建設請負）の全てで悪化。 消費動向についても卸・小売業（その他販売）、サービス業（自動車修理販売関連）、卸・小売業（食品販売）、サービス業（その他）の全てで悪化している。 前期と比較し、全体のDIはマイナスに転じていることから「低調」と判断した。		サービス業（その他）は悪化を見込んでいるものの、サービス業（自動車修理販売関連）を含む、その他業種では改善を見込んでいる。 全体的なDIも29.2ポイント改善する見通しであることから「上昇傾向」と判断した。
	北門信用金庫				景気動向調査による業況DIは前期と比較して△20ポイント悪化し、△24となったため「やや低調」と判断した。 生産動向については、製造業の業況DIが前期から小幅に改善し「普通」、消費動向については、小売業とサービス業で悪化しており「低調」と判断した。		景気動向調査の結果、業況DIが小幅な改善にとどまる見通しのため「変わらない」と判断した。
	伊達信用金庫				生産動向については、原材料・光熱費の高騰が継続しており、利幅は縮小傾向にある。さらに、建設業は公共工事はあるものの、新規住宅工事については縮小傾向である。また、人手不足も慢性化している状況である。 消費動向については、インバウンドが回復傾向であり、サービス業はコロナ禍前の水準に接近しているものの、生産動向と同様に物価高で消費意欲は抑制されていることから利益確保が難しい状況である。 全体的に見れば、上記のとおり各業種で原材料高騰・人件費上昇の影響はあるが、大きな変化はない状況であることから、前期同様に「普通」と判断した。		生産動向については、戦争による原材料価格の影響や人件費の高止まりにより、設備投資や生産活動は慎重姿勢が続く見通しである。 消費動向については、観光需要は見込まれるものの、物価上昇の影響により消費は横ばいで推移する見通しである。しかしながら、原油価格高騰による影響の波及範囲拡大により、景況において下押し圧力は否めない状況であることから「下降傾向」と判断した。

地域	機関名	今期の景況感(R8 1-3月期)				次期見通し(R8 4-6月期)	
		総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
道央	苫小牧信用金庫				今期の景気動向調査によると、業況判断DIは良いとする企業が12.3%に対して、悪いとする企業が46.7%、DIは前期から△23.3ポイント後退し△34.4。不動産業を除き大きく後退しており、景況感の総合評価は前期の「やや低調」から「低調」と判断した。 また、生産動向・消費動向についても前期比及び前年同期比ともに大きく後退しており、前期の「やや低調」から「低調」と判断した。	→	同調査によると、次期については、良いとする企業が12.8%に対して、悪いとする企業が35.8%、DIは△23.0。今期実績に比べ11.4ポイントの改善見通しであるが、前年同期と同水準であり、前期同様「変わらない」と判断した。
	室蘭信用金庫				今期の景気動向調査により、業況DIは前期と比較し△31ポイントと大きく低下しマイナス水準まで落ち込んだことから「低調」と判断した。 生産動向・消費動向も全ての業種で悪化し、マイナス水準で推移していることから「低調」と判断した。	→	次期について、サービス業は回復、製造業・建設業では横ばいとなる見通しであるが、全業種で変わらずマイナス水準で推移と予想。 総合DIは△25ポイントとマイナス水準ではあるものの、前期比△1ポイントの悪化見通しであることから「変わらない」と判断した。
	日高信用金庫				今期のDIは△18.2と、前期比△18.8ポイント下降。DIは全業種で下降し、「低調」と判断した。 生産動向では、閑散期に加え、加工品の原材料不足や原料価格高騰もあり生産性は低下しており「低調」と判断した。 消費動向も燃料費、物価高騰等の影響から「低調」と判断した。 業種別の業況DIは、製造業△12.1(前期12.1)、建設業0.0(同13.2)、卸売業△22.2(同0.0)、小売業△34.0(同△12.0)、サービス業△20.7(同△7.1)となっている。	→	次期の予想業況判断DIは△14.5と、今期実績比3.7ポイントの上昇見通しである。 業種別に見ると、製造業は横ばい、建設業は下降、卸・小売業、サービス業で上昇見通しとなっており、次期の景況見通しは「上昇傾向」と判断した。
道北	旭川信用金庫				エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇が収益を圧迫しており、地域経済全体として力強さに欠ける状況が続いているため、総合的な景況感は「やや低調」と判断した。 一部の製造業で受注の回復が見られるものの、原材料コストの増大により利益率が改善せず、生産活動全体としては横ばいで推移しているため、生産動向は「普通」と判断した。 冬期間の光熱費負担増に加え、物価高による生活防衛意識が根強く、食料品や日用品以外の個人消費が伸び悩んでいるため、消費動向は「やや低調」と判断した。	→	新年度入りによる公共投資や観光需要の回復が期待される一方で、依然として続くコストプッシュ型のインフレや人手不足の影響が懸念され、景気が大きく上向く材料が乏しいため「変わらない」と判断した。
	北星信用金庫				景況感DIは小幅な改善が見られるものの、更なる原価高騰、人件費増、物価高騰による消費低迷の要因が強くあり、前期からみて「やや低調」と判断した。	→	左記の景況感と同様に、原価高騰、価格上昇の影響が強く消費低迷が予想される。 また、人手不足も引き続き深刻な問題であり商機を逃すケースも散見され「下降傾向」と判断した。
	留萌信用金庫				総合は「非常に低調」と判断した。判断理由は依然として物価や人件費の高騰が継続しており、中東情勢の悪化も加わったことによる。 業況DIは△41.4ポイント、収益DIは△58.6ポイントとなった。	→	景気動向調査による次期の予想業況DIは6.6ポイントとなっており、世界情勢等が見通せない状況が続くことから、「変わらない」と判断した。
	稚内信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、主営業地区内は閑散期となる中、イラン情勢の緊迫化に伴う先行き不透明感から、全業種の受注額DIと収益DIで悪化を示し、全体的に低調となっている。 以上から、総合を「低調」、生産動向を「低調」、消費動向を「低調」と判断した。	→	同調査によると、業況DIは8.7、受注額DIは18.5、売上額DIは19.7、収益DIは7.7で、前年同期より各DIごとに強弱まちまちとなるものの、全ての業種でこれから仕事が本格稼働を迎えることもあり、比較的良好な見通しを示している。 以上から「上昇傾向」と判断した。

地域	機関名	今期の景況感(R8 1-3月期)				次期見通し(R8 4-6月期)	
		総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
オホーツク	網走信用金庫				当金庫の業況アンケート調査にて、製造業のDIは△22.9、建設業のDIは△23.1で前期よりも低下しているため生産動向を「非常に低調」と判断した。 卸・小売業のDIは△11.4、サービス業のDIは△11.1であり、消費動向を「低調」と判断した。 全業種合計のDIは△16.8であり、前期よりもDIが低下しているため、前期同様「低調」と判断した。	↓	全業種合計の次期予想DIは△12.9と若干の改善が見られるが、依然マイナスの状況であることから、景況見通しを「下降傾向」と判断した。
	遠軽信用金庫				遠軽地方における景気動向調査について、例年同時期は冬場の閑散期でDIは下がる傾向にあり、全業種の業況DIは△27.8と、前期調査△9.3から悪化する結果となったことから、前期調査時の「やや低調」から「低調」と判断した。 生産動向・消費動向については、全業種の売上DI及び収益DIは、前期調査と比べて悪化する結果となり、生産動向・消費動向ともに前期調査時の「やや低調」から「低調」と判断した。	→	次期の景況見通しについて、サービス業、不動産業及び建設業は悪化見通し、製造業及び卸・小売業は改善見通しとなり、業種によって景況見通しが異なる結果であったことから、総合的には「変わらない」と判断した。
	北見信用金庫(北見地区)				当金庫の景気動向調査による北見地区の景況を、前期と比較した今期のDIは、売上高が前期△9に対し△13と△4ポイントの悪化、収益が前期△13に対し△26と△13ポイント悪化し、生産動向、消費動向とも同様に悪化傾向であることから「やや低調」と判断した	→	次期の見通しでは、売上DIは△5、収益DIは△10と今期と比較して改善の見通しとなっている。 よって、次期の景況見通しは「上昇傾向」と判断した。
	北見信用金庫(紋別地区)				基幹産業である水産関連企業が閑散期であるため、水産加工業を中心に生産動向は「やや低調」に推移している状況。流水接岸により観光客は国内外からの観光客も増えており上向きであるが、物価上昇により消費低迷感があることから、消費動向は「やや低調」と判断した。 燃料や原材料価格の上昇や高止まり、深刻な人手不足といった厳しい状況も続いていることから、総合的に「やや低調」と判断した。	→	春先よりホタテを始め、各種漁が開始となり、水産関連業者が稼働することから、生産動向は上向きとなるが、中東情勢緊迫化に伴い燃料や物価が上昇傾向にあり、消費動向がやや低調の見通しであることから、総合的に「変わらない」と判断した。
十勝	帯広信用金庫				当金庫が実施した今期の地域企業景気動向調査では、全業種総合による業況判断DIは、前期比2ポイント改善して△14となったものの、前期とほぼ同水準であることから、前回同様「やや低調」と判断した。 生産動向は、生乳生産が堅調な動きを見せており、足元の製材生産も増加基調であるものの、製造業の業況判断DIが△22となっていることを踏まえ、前回同様「やや低調」と判断した。 消費動向は、サービス業の宿泊関連の業況判断DIが前期と比べて大きく悪化し、小売業の業況判断DIが△27と前期に続いてマイナスで推移していることを踏まえ、前回同様「やや低調」と判断した。	→	地域企業の次期の景況見通しについては、次期の業況判断DIは△10と、増収、増益が期待され、今期比4ポイントの改善となっているものの、物価や仕入高の上昇に加え、人手不足感の強まりにより、厳しい業況が続くことも予想されるため、総合的に「変わらない」と判断した。
釧路	釧路信用金庫				観光需要の堅調さが景気を牽引する一方、原材料・エネルギー価格の高騰が長期化し、企業収益を圧迫している。また、深刻な人手不足、先行き不透明感やコスト高を背景に、設備投資案件の延期なども見られている。以上から総合的に「やや低調」と判断した。	↓	中東情勢の緊迫の長期化とエネルギー価格の高騰に伴う、仕入価格の上昇や原材料の供給不足などの影響が出始めており、景況見通しは「下降傾向」と判断した。
根室	大地みらい信用金庫				主産業である酪農業は生乳生産量が前年に比べマイナスで推移しており、離農の影響や乳牛頭数の減少が要因と見られるとともに、海外情勢による原材料費や設備コストの高騰の影響は大きく厳しい経営環境であることは依然として変わらない。また、水産業においても魚種によっては、海水温の上昇から漁獲量が落ち込んでいるものもあり、前年並かやや低調に推移していることから、生産動向は「やや低調」と判断した。 消費動向についても、不安定な海外情勢による日用品や燃料費の高騰から節約志向は続いており「やや低調」と判断した。 以上から、総合的に「やや低調」と判断した。	→	根室管内の建設費予算は前年比19.1%増と、道内14管内で最も高い伸び率となった。 一方で、トランプ政権下で強まるイラン情勢の緊迫化による国際情勢不安から、燃油をはじめとした資材価格の更なる高騰が懸念されており、地域経済全体には厳しい影響が及ぶ可能性がある。海産物資源動向についても良いニュースはなく、物価高の影響から消費動向に大きな動きは見られないと予想し、全体として「変わらない」と判断した。